

# 平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月20日

上場会社名 株式会社 **大分銀行** 上場取引所(所属部) 東証市場第1部 大証市場第1部 福証市場  
 コード番号 8392 本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総合企画部長  
 氏名 衛藤公秀

TEL (097) 534-1111

決算取締役会開催日 平成14年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	59,528	(13.1)	2,570	(70.9)	1,263	(7.7)
平成13年3月期	68,493	(0.4)	8,842	(133.1)	1,173	(44.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成14年3月期	8 74		1.0	95.7	2,166,478
平成13年3月期	8 11		1.0	87.1	2,101,949

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年3月期 144,478,700株 平成13年3月期 144,486,342株

2. 会計処理の方法の変更はありません。

3. 経常収支率...経常費用/経常収益

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成14年3月期	5 00	2 50	2 50	722	57.2	0.6
平成13年3月期	5 00	2 50	2 50	722	61.6	0.6

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	2,466,663	121,858	4.9	843 55	(速報値) 9.71
平成13年3月期	2,442,758	129,663	5.3	897 41	9.59

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年3月期 144,459,269株 平成13年3月期 144,486,342株

2. 期末自己株式数 平成14年3月期 27,073株 (平成13年3月期 2,755株)

## 2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,500	1,900	1,100	2 50		
通期	52,000	4,700	2,700	2 50	5 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 69銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の5ページを参照してください。

比較貸借対照表

株式会社大分銀行

(資産の部)

(単位：百万円)

	平成13年度末	平成12年度末	比較
現金預け金	41,321	33,656	7,665
現金	27,659	29,291	1,632
預け金	13,661	4,364	9,297
コールローン	124,117	125,509	1,392
買入手形		10,000	10,000
買入金銭債権	6,562	3,237	3,325
商品有価証券	1,920	29,375	27,455
商品国債	1,920	29,375	27,455
金銭の信託	7,719	10,806	3,087
有価証券	639,969	574,082	65,887
国債	246,854	205,028	41,826
地方債	100,439	99,960	479
社債	148,624	116,723	31,901
株式	37,291	45,639	8,348
自己株式		1	1
その他の証券	106,760	106,728	32
貸出金	1,573,113	1,584,254	11,141
割引手形	44,218	51,719	7,501
手形貸付	228,923	221,416	7,507
証書貸付	1,037,300	1,033,000	4,300
当座貸越	262,671	278,117	15,446
外国為替	1,257	2,391	1,134
外国他店預け	954	1,915	961
買入外国為替	84	71	13
取立外国為替	218	404	186
その他資産	17,540	18,179	639
前払費用		1	1
未収収益	5,748	7,389	1,641
金融派生商品		0	0
繰延ヘッジ損失	5,722	6,116	394
その他の資産	6,069	4,671	1,398
動産不動産	42,872	44,521	1,649
土地建物動産	41,996	43,308	1,312
建設仮払金	90	404	314
保証金権利金	786	807	21
繰延税金資産	9,748	1,897	7,851
支払承諾見返	34,078	34,229	151
貸倒引当金	33,558	29,382	4,176
資産の部合計	2,466,663	2,442,758	23,905

比較貸借対照表

株式会社大分銀行

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

	平成13年度末	平成12年度末	比較
預金	2,166,478	2,101,949	64,529
当座預金	70,963	72,456	1,493
普通預金	819,315	619,297	200,018
貯蓄預金	74,051	83,067	9,016
通知預金	31,877	29,671	2,206
定期預金	1,111,351	1,209,713	98,362
定期積金	17,649	31,784	14,135
その他の預金	41,270	55,958	14,688
譲渡性預金	63,217	67,580	4,363
コーポレート	33,605	48,152	14,547
借入金	2,721	13,000	10,279
借入金	2,721	13,000	10,279
外国為替	35	30	5
売渡外国為替	31	24	7
未払外国為替	3	6	3
その他負債	23,258	28,099	4,841
未決済為替借	182	289	107
未払法人税等	391	2,828	2,437
未払費用	3,200	6,739	3,539
前受収益	1,137	1,191	54
従業員預り金		921	921
給付補てん備金	12	63	51
金融派生商品	5,722	6,140	418
その他の負債	12,609	9,924	2,685
賞与引当金	1,488		1,488
退職給付引当金	11,616	11,386	230
再評価に係る繰延税金負債	8,303	8,666	363
支払承諾	34,078	34,229	151
負債の部合計	2,344,804	2,313,094	31,710
(資本の部)			
資本金	15,000	15,000	
資本準備金	5,983	5,983	
利益準備金	10,431	10,331	100
再評価差額金	11,589	12,096	507
その他の剰余金	65,918	65,011	907
任意積立金	62,701	62,701	
(退職手当基金)		590	590
(動産不動産圧縮積立金)	71	71	
(別途積立金)	62,630	62,040	590
当期末処分利益	3,216	2,310	906
その他有価証券評価差額金	12,948	21,240	8,292
自己株式	12		12
資本の部合計	121,858	129,663	7,805
負債及び資本の部合計	2,466,663	2,442,758	23,905

比較損益計算書

株式会社大分銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経常収益	59,528	68,493	8,965
資金運用収益	50,336	55,848	5,512
貸出金利息	35,193	37,992	2,799
有価証券利息配当金	14,974	17,400	2,426
コールローン利息	99	355	256
買入手形利息	1	22	21
預け金利息	0	4	4
その他の受入利息	67	71	4
役員取引等収益	6,051	5,781	270
受入為替手数料	3,660	3,590	70
その他の役員収益	2,390	2,191	199
その他業務収益	779	342	437
商品有価証券売買益	25	82	57
国債等債券売却益	728	229	499
国債等債券償還益		29	29
金融派生商品収益	24		24
その他の業務収益	1	0	1
その他経常収益	2,360	6,521	4,161
株式等売却益	1,574	5,596	4,022
金銭の信託運用益	70	25	45
その他の経常収益	715	899	184
経常費用	56,957	59,650	2,693
資金調達費用	7,526	10,480	2,954
預金利息	3,094	5,423	2,329
譲渡性預金利息	90	31	59
コールマネー利息	1,699	2,105	406
借入金利息	20	257	237
金利スワップ支払利息	2,543	2,541	2
その他の支払利息	78	121	43
役員取引等費用	1,568	1,586	18
支払為替手数料	576	574	2
その他の役員費用	992	1,012	20
その他業務費用	1,495	2,790	1,295
外国為替売却損	1,193	2,610	1,417
国債等債券売却損	110	152	42
国債等債券償還損	191	1	190
金融派生商品費用		25	25
営業経費	33,548	33,661	113
その他経常費用	12,818	11,131	1,687
貸倒引当金繰入額	11,298	10,166	1,132
貸出金償却	0	9	9
株式等売却損	173	118	55
株式等償却	579	475	104
金銭の信託運用損	161	144	17
その他の経常費用	605	216	389
経常利益	2,570	8,842	6,272
特別利益	3	5,297	5,294
動産不動産処分益	1	43	42
償却債権取立益	1	3	2
退職給付信託設定益		5,250	5,250
特別損失	558	12,367	11,809
動産不動産処分損	558	354	204
退職給付会計基準変更時差異処理額		12,013	12,013
税引前当期利益	2,015	1,772	243
法人税、住民税及び事業税	3,024	5,370	2,346
法人税等調整額	2,272	4,770	2,498
当期純利益	1,263	1,173	90
前期繰越利益	1,806	938	868
再評価差額金取崩額	507	631	124
中間配当金	361	361	0
利益準備金積立額		72	72
当期末処分利益	3,216	2,310	906
業務純益	11,949	11,083	866

## 比較利益処分案

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	3,216	2,310	906
任 意 積 立 金 取 崩 額		590	590
退 職 手 当 基 金 取 崩 額		590	590
計	3,216	2,900	316
利 益 処 分 額	1,397	1,093	304
利 益 準 備 金		100	100
配 当 金	361 (1株につき 2 円50銭)	361 (1株につき 2 円50銭)	0
役 員 賞 与 金	36	42	6
(うち監査役分)	( 5 )	( 6 )	( 1 )
任 意 積 立 金	1,000	590	410
別 途 積 立 金	1,000	590	410
次 期 繰 越 利 益	1,819	1,806	13

**重要な会計方針**

## 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物        5年～31年

動 産        5年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

## (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務        その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異    各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

なお、当行の厚生年金基金制度の見直しを平成14年4月1日付で実施しております。この結果同日時点で未認識の過去勤務債務(債務の減額)が972百万円発生しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 追加情報

### (外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

### (貸借対照表関係)

1. 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、その他負債が1,488百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

2. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当会計年度から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は12百万円、資本の部は12百万円それぞれ減少しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 40百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,584百万円、延滞債権額は30,913百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は30,327百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,825百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、44,218百万円であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 73,351百万円

担保資産に対応する債務

預金 12,463百万円

コールマネー -百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,630百万円を差し入れております。

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、493,083百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが493,083百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上してあります。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は5,722百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

## 10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 6,546百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 32,584百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,106百万円

（当期圧縮記帳額 -百万円）

13. 会社が発行する株式の総数 300,000千株

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

（損益計算書関係）

該当ありません。



## (リース取引関係)

当 事 業 年 度 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕	前 事 業 年 度 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕																																																																												
<p>1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">3,787</td> </tr> <tr> <td>額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	3,409	378	3,787	額 相 当 額	1,758	78	1,837	期末残高相当額	1,650	299	1,949		1年内	1年超	合 計		716	1,325	2,041	支払リース料	1,063百万円	減価償却費相当額	934百万円	支払利息相当額	130百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	<p>1. リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">動 産</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td>額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">869</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> <td style="text-align: center;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	3,249	1,486	4,736	額 相 当 額	1,300	1,149	2,449	期末残高相当額	1,949	337	2,286		1年内	1年超	合 計		869	1,507	2,377	支払リース料	988百万円	減価償却費相当額	870百万円	支払利息相当額	128百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																										
取得価額相当額	3,409	378	3,787																																																																										
額 相 当 額	1,758	78	1,837																																																																										
期末残高相当額	1,650	299	1,949																																																																										
	1年内	1年超	合 計																																																																										
	716	1,325	2,041																																																																										
支払リース料	1,063百万円																																																																												
減価償却費相当額	934百万円																																																																												
支払利息相当額	130百万円																																																																												
	1年内	1年超	合 計																																																																										
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																										
	動 産	そ の 他	合 計																																																																										
取得価額相当額	3,249	1,486	4,736																																																																										
額 相 当 額	1,300	1,149	2,449																																																																										
期末残高相当額	1,949	337	2,286																																																																										
	1年内	1年超	合 計																																																																										
	869	1,507	2,377																																																																										
支払リース料	988百万円																																																																												
減価償却費相当額	870百万円																																																																												
支払利息相当額	128百万円																																																																												
	1年内	1年超	合 計																																																																										
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																										

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
当事業年度末（平成14年3月31日現在）  
該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度末（平成13年3月31日現在）  
該当ありません。

## (税効果会計関係)

平成13年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,124百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,052百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,783百万円
その他	<u>2,306百万円</u>
繰延税金資産小計	21,267百万円
評価性引当金	<u>百万円</u>
繰延税金資産合計	21,267百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,277百万円
その他	2,242百万円
繰延税金負債合計	<u>11,519百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>9,748百万円</u></u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2
住民税等均等割	1.9
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3 %

(添付書類)

役員の変動

(1) 新任取締役候補

高口 好人(証券国際部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 大堀 敬直

取締役東京支店長 荻本 建策

(3) 新任監査役候補

該当ありません

(4) 退任予定監査役

該当ありません

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 小倉 義人(現 取締役本店営業部長)

新任予定取締役の略歴

<sup>こう</sup> <sup>くち</sup> <sup>よし</sup> <sup>と</sup>  
高口 好 人 (証券国際部長)

生年月日	昭和22年12月2日
本籍地	福岡県
学歴	昭和45年3月 西南学院大学商学部卒業
職歴	昭和45年4月 大分銀行入行
	資金証券部証券課長
	資金証券部副部長
	資金証券部長
	資金証券部長 兼 国際部長
	証券国際部長
	現在に至る

昇格予定取締役の略歴

おぐら よしと  
小倉 義人 (取締役本店営業部長)

生年月日 昭和18年12月15日

本籍地 大分県

学歴 昭和41年3月 大阪大学経済学部卒業

職歴 昭和41年4月 大分銀行入行

営業企画部情報開発グループ推進役

人事部人事課長

人事部副部長

福岡支店長

人事部長

取締役人事部長

取締役営業統括部長

取締役本店営業部長

現在に至る

以上